

2011/09/28-16:41

## 特別寄稿 米緊縮財政下の国防戦略転換＝日米関係に及ぼす影響 拓殖大学教授 川上高司

- 安定作戦からカウンターテロリズムへ
- 米前方展開兵力にも影響
- 野田新政権に最後通牒

ワシントンでは9月に失業率が11.1%に達し、Budget Crisis（財政危機）が叫ばれ、連日オバマたたきがテレビや議会で繰り返されている。NBCニュースとウォール・ストリート・ジャーナルの調査では、共和党候補支持44%に対しオバマ大統領の支持率は40%にとどまり、財政危機が回避されない限りオバマの来年の大統領選挙での勝利が危うくなってきている。

そのため、オバマ大統領は聖域だった国防費の一層の削減を余儀なくさせられている。アメリカの国防費削減は国防戦略に大きく影響を及ぼし、そのことはまた日本にも大きな余波がある。米国の庇護の下に国家の安全を担保してきた日本は、初めてこれまでのような米国の抑止力を期待することなく危機に自ら向かわねばならなくなるかもしれない。

そもそもオバマ政権はブッシュ前政権が対テロ戦争で抱えた巨額の累積赤字を背負ってスタートした。しかも、大統領選挙中に起きたリーマン・ショック（金融危機）への対策で8260億ドルの景気刺激策を行ったため、財政はなお逼迫した。そのため、オバマ大統領の政権スタート時からの優先課題は財政赤字を解消するためにもアフガニスタンからの早期撤退が必要となった。米国はイラク・アフガニスタン戦争に10年間で1兆ドル（約80兆円）を投じ、アフガニスタン駐留に1週間で20億ドル（約1610億円）、1カ月で100億ドル（8000億円）を費やしていた。来年11月の大統領選挙前の7月までにアフガニスタンの駐留米軍約10万人のうち3万3000人の撤退を完了させ、オバマが大統領に再選されれば、残りの米軍の大部分もオバマ政権2期目の米議会中間選挙の前の2014年夏までに撤退する。（一部敬称略）



全米商工会議所の建物に現れた「JOBS」のサイン  
(10年9月、AFP=時事)

### ◇安定作戦からカウンターテロリズムへ



ホワイトハウスで、アフガニスタン駐留米軍の撤退計画について発表するオバマ大統領  
(6月22日、AFP=時事)

アフガニスタンからの撤退には、米軍の戦略の転換が必要であった。2011年6月のオバマ大統領は撤退演説と対テロ国家戦略で、米国は「テロリストをターゲットとする」と述べ、初めて米軍の戦略がCOIN（対反乱作戦）からCT（カウンターテロリズム）へと戦略転換することを公表した。つまり、大規模な軍隊をアフガニスタンから撤退させる代わりに、プレデターやグローバルホークなどの無人機や特殊部隊によるテロリストを標的とする軍事作戦への転換となる。

特にCOINとCTとの間の戦略の選択の駆け引きについては、ビンラディン殺害作戦成功が重要な意味を

(6月22日、AFP＝時事)

持っていた。CTを支持していたバイデン副大統領グループとCOINを支持するアフガニスタン現地司令官であるペトリアスとの対立を、前者の勝利で終わらせたからである。それまではイラクでCOINが成功していたこともあり、ペトリアスはアフガニスタンでその成功を期待していた。しかし、アフガニスタンでの情勢は好転せず、7月18日にオバマ大統領はペトリアスの代わりにアレン海兵隊大將を現地司令官にし、安上がりのCTへと戦略を移行した。これで聖域であった軍事費削減が可能となったわけである。

また、軍事費削減に関しては「ゲーツが国防長官である間は減らせない」（コブ元国防次官補）と言われ、レオン・パネッタ中央情報局（CIA）長官が国防長官に就任した。パネッタは下院議員としても長く予算や財政に携わり「コストカッター」と呼ばれた。予算削減のためなら手段を選ばないシビアな“仕分け人”であるパネッタは、ビンラディンを殺害することでアフガニスタン戦争に区切りをつけ、撤退の道筋をつけた。パネッタは襲撃作戦がオバマ大統領に却下されても密かに作戦を詰め、外堀を埋めオバマに有無を言わず攻撃を行った。それはまるで「クーデターのようだ」との論評もあり、パネッタが国防長官に就任したことにより今後の米軍のオペレーションはCTへと転換した。それを裏付けるように、ペトリアスは6月25日のCIA長官への承認公聴会でCT作戦へ全力投入することを述べた。米軍生え抜きの司令官がCIA長官へと就任することで、CIAの軍事的オペレーションが進むと考えられる。CIAは9・11米同時多発テロ以降、「ヒューミント」や「エリント」のような情報活動よりも、実際の軍事力行使へとそのオペレーションを強化してきている。現在CIAは、パキスタンとアフガニスタンとの国境地域を中心に無人機プレデターによる爆撃作戦を遂行している。そのことはまた、国防予算が削減される中、戦力を落とさないために予算が削減対象にされていないCIAにその作戦任務を秘密裏に移行しているとも考えられる。



就任宣誓を行う米国のレオン・エドワード・パネッタ  
新国防長官(右)[米国防総省提供] (7月1日)

#### ◇米前方展開兵力にも影響



大統領執務室で債務上限引き上げ法案に署名するオバマ米大統領[ホワイトハウス提供](8月2日)

緊縮財政下の国防戦略に、もう一つダメージを与える出来事が起こった。8月2日に迫った国債の返済期限までの債務上限引き上げ問題が、さらに国防費の削減を余儀なくしたのである。累積した財政危機の問題は大統領選挙での最大の焦点となり、米下院で債務上限引き上げを盾にとった共和党がオバマ大統領に条件闘争を挑んだのである。2日までに解決されなければ、年金の送付

(8月3日)、短期国債の償還(8月4日)が不可能となり米国債がデフォルト(債務不履行)を起こし株価暴落となる。下院で多数派を占める共和党が、大幅な支出削減とセットで債務上限引き上げを提案し、増税を求める民主党と真っ向から対立し暗礁に乗り上げた。

両者のチキンゲームはぎりぎりまで続けられたが、8月2日に予算管理法が成立し、連邦債務の法定上限引き上げと同時にむこう10年間で2兆4000億ドルの歳出削減が決められ、デフォルトは回避された。しかしながら、米格付け大手のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は米政府の機能不全が深刻であり、赤字削減額が十分でないとして米国債を史上初めて格下げした。そのため株価が大幅下落し、米国経済の行方の不透明



感がさらに広まった。

これからが問題である。両者の合意に従い、すでに9170億ドルの削減策がまとまっており、残り1兆5000億ドルは米議会超党派特別委員会で論議され、11月23日までに議会に報告する。しかし、与野党が対立し合意に達しなかった場合には強制的に歳出削減を行う「トリガー（引き金）条項」が発動される。その場合、2013年から国防費を5000億ドル、メディケア（高齢者医療保険）等の歳出を5000億ドル、計1兆2000億ドルが強制的に削減される。まとめられた場合には、両院本会議で財政赤字削減案を今年12月23日までに可決する。とするならば、国防予算は年間500億ドル以上は最低でも削減されることになる。これまでゲーツ国防長官が年間100億ドルの国防費削減をやってきたのであるから、実にその5倍を削減せねばならないことになる。

そしてワシントンの歳出削減の余波は米国のグローバルな軍事戦略の転換となる。オバマ大統領は最近になり「無駄をなくし効率化を高めるだけでなく、世界の変化に沿って任務や役割を根本的に見直すべきだ」と述べ、「軍事力のグローバルな再配分が進行中」

（英国国際戦略研究所）である。

6月15日付のワシントン・タイムズは、パネッタ国防長官が、米国のアジア太平洋地域の兵力配備を全面的に見直す準備を進めていると報じた。アジア地域では、中国の増強海軍力が第一列島線を越え、第二列島線へと頻繁に入ってくるのが予想される。そうなれば、「米国は中国のA2AD戦略に対抗し、米国はAir Sea Battle戦略」を採ることも考えられ（パネッタ国防長官）、駐留米軍をより後方に引き下げることになる。そうして日本への駐留米軍の態勢を見直すことになれば、尖閣列島近辺での日中の危機が高まったとしても、米国は以前のように毅然とした態度で「日米安保の適応範囲である」との宣言政策をもとれなくなってくる可能性も否定できない。かつ、東日本へ自衛隊をシフトさせているため南西の守りが薄くなり、そのことが中国を誘惑して尖閣列島や排他的経済水域（EEZ）付近での挑発行為に出る可能性も否定できない。

#### ◇野田新政権に最後通牒

このような状況で9月21日に開催されたニューヨークでの首脳会談で、オバマ大統領は早期の基地問題の解決を厳しく野田佳彦首相に迫った。この背景には、財政危機にあるオバマ大統領が、日本が約束を履行できない場合に米議会で時間切れとなり、議会はグアム移転費をカットすることになるという事情がある。そうなれば、海兵隊は普天間（沖縄県宜野湾市）に居座ることになるが、今後、垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの導入や将来起こりうる事故があった場合、海兵隊の即時全面撤退につながり、ひいては嘉手納飛行場の返還闘争へともつながりかねない。それをオバマ政権は恐れている。

ボールは日本政府にあり、野田首相は、オバマ大統領から期限付きの最後通牒を突きつけられたことになった。解決策を野田政権が見つけ、実行できるのであろうか。ますます困難になったもつれた糸をどうほどくかが野田政権の最大の課題となってしまった。

現在、普天間問題は変更を言い出したものが責任をとるという「三すくみ」状況にある。米政府が自らグアム移転の変更を言い出せば、オバマ大統領自身の責任問題となる。日本政府は何度も反故にした合意案を自ら覆せば、米側からの信用を失う。沖縄は苦渋の選択として受け入れた現行案を鳩山由紀夫首相（当時）がとり止め、また現行案に戻したことから県内移設は全く受け入れられない状況にある。



日米首脳会談に臨む野田佳彦首相(左)とオバマ米大統領  
(9月21日、EPA=時事)

ここに来て、野田政権の選択肢は3つある。

一番目は、何もできずに普天間の自然死を待つことである。この場合、海兵隊の居座り、もしくは全面撤退にもつながりかねず、そうなれば日本から米軍の地上兵力がいなくなり抑止力が著しく低下することになる。海兵隊のなくなった空白を自衛隊が埋めなければ中国が力の真空に入ってくることは間違いない。



住宅街に隣接する米海兵隊普天間飛行場

(2月22日)

二番目は、現行案を強行することである。この場合政府が工程表通りに進め、環境アセスを提示し、埋め立て許可を沖縄県知事に求めることになるが、県知事が簡単に許可を出すことは難しい。その場合、政府は特措法を定めて移設を強行することになる。自民党ですらできなかったことを民主党政権ができるとは考えにくい。

三番目は、現行案ではない実現可能な別なプランを米側に提示し、在日米軍再編協議をもう一度早急に行うことである。次期米国防副長官に指名されたアシュトン・カーター国防次官は8月13日、上院での指名公聴会で現行計画の変更案も「テーブルの上にある」と述べ、国防予算削減の観点から再検討する可能性を述べた。この場合は米議会の予算上の期限が迫るため、ほとんど時間がない。

野田首相は自ら強いイニシアチブをとり、与野党の一任をとりつけた上で、米側および沖縄と真摯に交渉せねば不可能である。今の野田政権にそれが可能であろうか、崖っぷちに立たされた野田政権である。



川上高司（かわかみ・たかし）  
拓殖大学海外事情研究所副所長・教授。

1955年熊本生まれ。大阪大学博士（国際公共政策）、83年フレッチャースクール外交政策分析研究所研究員、88年（財）世界平和研究所研究員、97年防衛庁防衛研究所主任研究官、01年北陸大学法学部教授を経て04年より現職。著書に『アメリカ世界を読む－歴史をつくったオバマ』『米軍の前方展開と日米同盟』『米国の対日政策－覇権システムと日米関係』『国際秩序の解体と統合』、共著に『アメリカ外交の諸潮流』

など多数。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

[お問合せ](#)

(C)時事通信社